当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	信託期間は2006年10月20日から無期限です。	
運用方針	日本を除く、世界の高格付の高金利公社債と世界の主要国の好配当利回り株とに分散投資しリスクを低減しつつ、安定したインカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	世界ダブル ハイインカム (奇数月決算型)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	世界高格付 インカム債券 マザーファンド	日本を除く世界の高格付公社債を主要投資対象とします。
	世界配当利回り株 マザーファンド	日本を除く世界の主要国の好配当利回り株を主要投資対象とします。
組入制限	世界ダブル ハイインカム (奇数月決算型)	株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の35%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	世界高格付 インカム債券 マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限は設けません。
	世界配当利回り株 マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限は設けません。
分配方針	原則として、年6回(1月、3月、5月、7月、9月、11月の19日(休業日の場合は翌営業日))決算を行い、安定した分配を目指します。 年2回(1月、7月)の決算時には、売買益を配当等収益に加算して分配(ボーナス分配)することを目指します。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 売買益が確保できた場合でも、基準価額水準、市況動向等を勘案して、ボーナス分配を行わないことがあります。	

世界ダブルハイインカム（奇数月決算型）

運用報告書（全体版）

第117期（決算日　2026年5月19日）
第118期（決算日　2026年7月21日）
第119期（決算日　2026年9月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011　東京都港区芝公園一丁目1番1号
ホームページ　https://www.smtam.jp/

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
■当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル：0120-668001
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

＜140824＞

【本運用報告書の記載について】
・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率						
		円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
第36	第105期(2024年 5月20日)	10,503	30	5.8	28.9	－	64.3	－	0.7	2,912
	第106期(2024年 7月19日)	10,301	480	2.6	28.1	－	66.0	－	0.7	3,092
	第107期(2024年 9月19日)	9,728	30	△5.3	28.3	－	65.1	－	0.7	3,116
第37	第108期(2024年11月19日)	10,017	30	3.3	29.1	－	64.4	－	0.7	3,345
	第109期(2025年 1月20日)	9,951	30	△0.4	29.2	－	64.1	－	0.7	3,423
	第110期(2025年 3月19日)	9,744	30	△1.8	27.3	－	66.6	－	0.7	3,428
第38	第111期(2025年 5月19日)	9,717	30	0.0	28.7	－	65.3	－	0.8	3,437
	第112期(2025年 7月22日)	10,197	30	5.2	28.9	－	65.3	－	0.8	3,569
	第113期(2025年 9月19日)	10,397	30	2.3	28.5	－	65.6	－	0.8	3,617
第39	第114期(2025年11月19日)	10,842	30	4.6	28.4	－	66.2	－	0.8	3,708
	第115期(2026年 1月19日)	10,645	530	3.1	28.9	－	66.0	－	0.8	3,608
	第116期(2026年 3月19日)	10,774	30	1.5	28.6	－	65.2	－	0.8	3,706
第40	第117期(2026年 5月19日)	10,913	30	1.6	29.5	－	63.8	－	0.9	3,762
	第118期(2026年 7月21日)	10,556	530	1.6	28.5	－	65.9	－	0.9	3,623
	第119期(2026年 9月24日)	10,195	30	△3.1	28.7	－	64.6	－	0.9	3,545

(注1)基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3)株式先物比率、債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

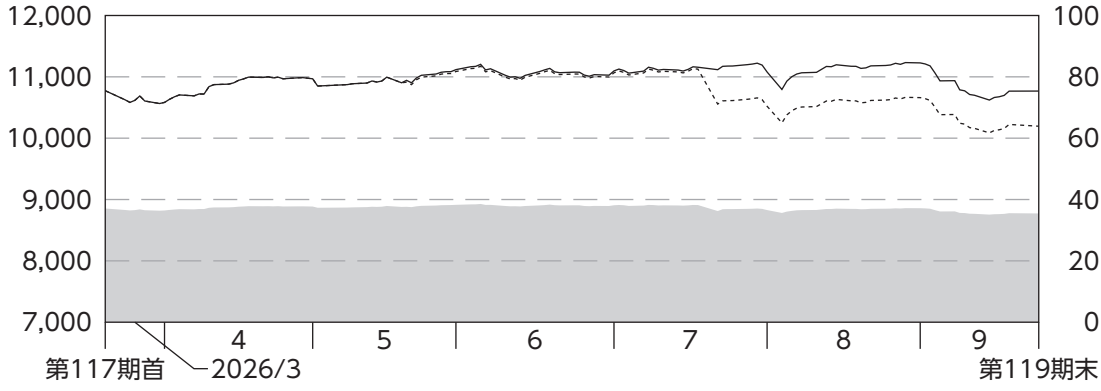
当作成期中の基準価額の推移

決算期	年　月　日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
			騰落率					
		円	%	%	%	%	%	%
第117期	(期　首)2026年3月19日	10,774	－	28.6	－	65.2	－	0.8
	3月末	10,583	△1.8	28.2	－	65.2	－	0.8
	4月末	10,968	1.8	29.4	－	62.0	－	0.9
	(期　末)2026年5月19日	10,943	1.6	29.5	－	63.8	－	0.9
第118期	(期　首)2026年5月19日	10,913	－	29.5	－	63.8	－	0.9
	5月末	11,087	1.6	29.6	－	63.8	－	0.8
	6月末	11,066	1.4	29.4	－	64.5	－	0.8
	(期　末)2026年7月21日	11,086	1.6	28.5	－	65.9	－	0.9
第119期	(期　首)2026年7月21日	10,556	－	28.5	－	65.9	－	0.9
	7月末	10,520	△0.3	28.5	－	65.0	－	0.9
	8月末	10,661	1.0	29.5	－	64.0	－	0.8
	(期　末)2026年9月24日	10,225	△3.1	28.7	－	64.6	－	0.9

(注1)期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3)株式先物比率、債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



第117期首:10,774円
第119期末:10,195円(既払分配金590円)
騰落率:△0.1%(分配金再投資ベース)

(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3)分配金再投資基準価額は、2026年3月19日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

AI(人工知能)関連投資の拡大や好調な企業決算を背景とした株価上昇に加え、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇を受けて円安が進行したことなどから、2026年7月下旬にかけて当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。しかしその後は、インフレ懸念の高まりを背景に主要中央銀行による利上げ観測が強まり、株価が下落するとともに金利が上昇(債券価格は下落)しました。また、為替市場では日米協調介入の影響などから円高が進行しました。これらを受けて、当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)は下落に転じ、通期では下落しました。

組入ファンド	投資資産	基本組入比率	当作成対象期間末組入比率	騰落率
世界高格付インカム債券 マザーファンド	高格付高金利公社債	70.0%※	67.7%	△3.2%
世界配当利回り株 マザーファンド	先進国好配当利回り株式	30.0%	30.3%	9.6%

※3%程度の短期金融資産を含みます。
(注)比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

投資環境

○外国債券市場・外国為替市場

外国債券市場では、中東情勢の悪化を背景に、ホルムズ海峡における運航量の減少などからエネルギー価格が上昇基調で推移し、主要中央銀行による利上げ観測が強まったことから、投資国の金利は上昇しました。

外国為替市場では、エネルギー価格上昇などを背景に主要通貨に対する円安が続いた一方、2026年7月末に日米協調為替介入が実施された影響などから、投資国の通貨は対円で前作成期末比下落したものが多くなりました。

○外国株式市場

当作成期初から2026年3月下旬にかけては、中東情勢の緊迫化などを受けて下落しましたが、その後はAI関連投資拡大や好調な企業決算などに支えられ堅調に推移しました。2026年8月半ば以降は、米国とイランの対立を背景とした原油価格の上昇などによるインフレ懸念の高まりを受けて、FRB（米連邦準備理事会）による利上げ観測が強まり上値の重い展開となりましたが、通期では上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

下記のマザーファンド受益証券への投資を通じて、安定したインカムゲインを確保するとともに、投資信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。

当作成期中、当ファンドは各マザーファンドの受益証券に基本配分比率にしたがって投資を行いました。

・世界高格付インカム債券 マザーファンド

日本を除く世界の高格付かつ高金利の公社債に分散投資することにより、リスク低減を図りつつ安定したインカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

通貨配分につきましては、相対的に金利水準が低下したニュージーランド・ドルの組入比率を引き下げ、米ドル、ポーランド・ズロチの組入比率を引き上げました。

・世界配当利回り株 マザーファンド

日本を除く世界の主要国の好配当利回り株に投資し、安定したインカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

安定的な収益構造を背景に配当利回りが相対的に高い銘柄や、良好な株主資本政策が見込まれる銘柄を中心に、今後の業績見通しや株価水準を勘案しポートフォリオの組成を行いました。

業種別では、安定的なキャッシュフローを裏付けとした継続的な配当拠出が見込まれる医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスや、堅調な業績拡大を背景とした株主還元の増強が期待される半導体・半導体製造装置の組入比率が高くなっています。国別では、米国やドイツの組入比率が高くなっています。

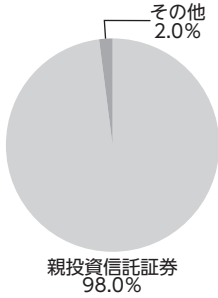
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

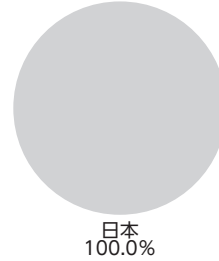
	当作成期末
	2026年9月24日
世界高格付インカム債券 マザーファンド	67.7%
世界配当利回り株 マザーファンド	30.3%
その他	2.0%
組入ファンド数	2

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

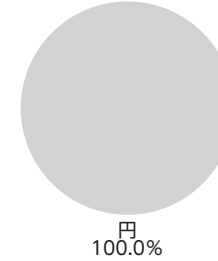
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきました。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（1万口当たり・税引前）

項目		第117期 2026年3月20日～ 2026年5月19日	第118期 2026年5月20日～ 2026年7月21日	第119期 2026年7月22日～ 2026年9月24日
当期分配金	（円）	30	530	30
（対基準価額比率）	（%）	(0.274)	(4.781)	(0.293)
当期の収益	（円）	30	171	27
当期の収益以外	（円）	－	358	2
翌期繰越分配対象額	（円）	1,320	962	959

（注1）「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注3）－印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

○当ファンド

主として、下記のマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く、世界の高格付の高金利公社債と世界の主要国の好配当利回り株に分散投資しリスクを低減しつつ、安定したインカムゲインを確保すると共に、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

日本を除く世界の高格付の高金利公社債70%（短期金融資産3%程度を含みます。）、日本を除く世界の主要国の好配当利回り株30%を基本資産配分比率とします。

・世界高格付インカム債券 マザーファンド

日本を除く世界の高格付公社債（取得時AA格以上、国家機関等はA格以上）に投資し、格付の低下によってAA格（国家機関等が発行・保証する公社債等についてはA格）相当以上でなくなった場合は速やかに売却するものとします。日銀が追加利上げを段階的に進める姿勢を維持する一方、そのペースは緩やかになるとみられ、円安基調の継続が見込まれることから、米ドル、ポーランド・ズロチなどの外貨建て高格付債券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指します。

・世界配当利回り株 マザーファンド

主としてMSCIコクサイ・インデックスに採用されている国・地域の株式の中から予想配当利回りが当該インデックスの平均（加重平均、今期予想ベース）と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定した配当収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

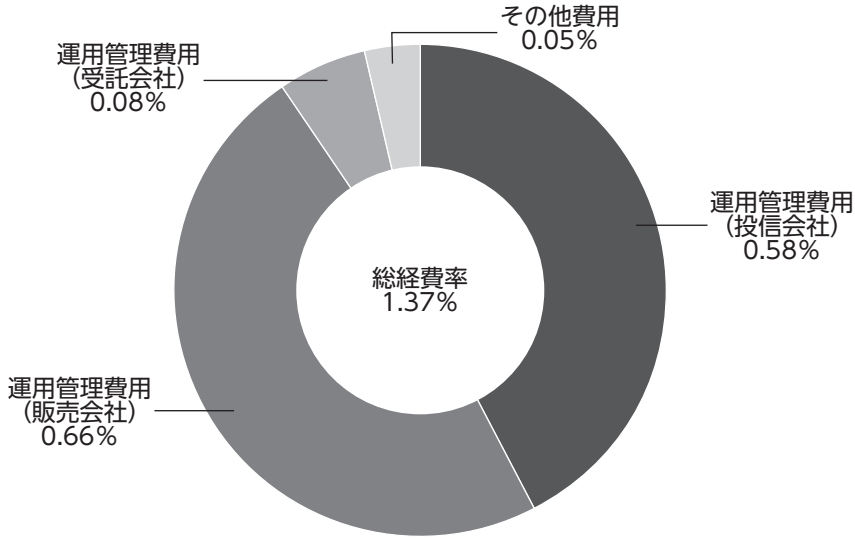
項目	当作成期 (2026年3月20日~2026年9月24日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	74円	0.684%	(a)信託報酬=〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,814円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	(33)	(0.302)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販売会社)	(37)	(0.342)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.040)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b)売買委託手数料=$\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$×10,000
(株式)	(0)	(0.002)	
(新株予約権証券)	(−)	(−)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(オプション証券等)	(−)	(−)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(−)	(−)	
(投資信託証券)	(−)	(−)	
(商品)	(−)	(−)	
(先物・オプション)	(−)	(−)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税=$\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$×10,000
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(−)	(−)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(オプション証券等)	(−)	(−)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(−)	(−)	
(公社債)	(−)	(−)	
(投資信託証券)	(−)	(−)	
(d) その他費用	3	0.028	(d)その他費用=$\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$×10,000
(保管費用)	(3)	(0.025)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(−)	(−)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	77	0.714	

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.37%です。



（注1）各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

＜親投資信託受益証券の設定、解約状況＞

	当作成期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
世界配当利回り株マザーファンド	2,039	12,400	25,348	156,600
世界高格付インカム債券マザーファンド	22,719	53,600	39,764	94,000

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

＜世界配当利回り株 マザーファンド＞

項目	当作成期
(a) 期中の株式売買金額	610,505千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,511,028千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.40

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当作成期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
コール・ローン	9,763	788	8.1	9,766	790	8.1

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

＜世界配当利回り株 マザーファンド＞

区分	当作成期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	187	－	－	383	180	47.0
コール・ローン	2,446	199	8.1	2,446	199	8.1

〈平均保有割合　71.9%〉
(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。
(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

＜世界高格付インカム債券 マザーファンド＞

区分	当作成期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	308	308	100.0	386	306	79.3
コール・ローン	10,292	829	8.1	10,290	831	8.1

〈平均保有割合　78.6%〉
(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。
(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜親投資信託残高＞

種類	前作成期末	当作成期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
世界配当利回り株 マザーファンド	196,537	173,228	1,073,442
世界高格付インカム債券 マザーファンド	1,082,451	1,065,406	2,400,361

(注)親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、以下の通りです。
世界配当利回り株 マザーファンド 243,520千口
世界高格付インカム債券 マザーファンド 1,352,965千口

投資信託財産の構成

項目	当作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
世界配当利回り株 マザーファンド	1,073,442	30.1
世界高格付インカム債券 マザーファンド	2,400,361	67.3
コール・ローン等、その他	91,247	2.6
投資信託財産総額	3,565,050	100.0

(注1)世界配当利回り株 マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(1,502,505千円)の投資信託財産総額(1,525,024千円)に対する比率は98.5%です。
(注2)世界高格付インカム債券 マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(2,960,006千円)の投資信託財産総額(3,048,273千円)に対する比率は97.1%です。
(注3)外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル＝158.01円　1カナダドル＝111.96円　1ユーロ＝179.66円
1イギリスポンド＝208.95円　1ノルウェークローネ＝16.62円　1ポーランドズロチ＝41.0518円
1オーストラリアドル＝111.08円　1ニュージーランドドル＝89.65円　1香港ドル＝20.15円
1シンガポールドル＝123.37円　1マレーシアリンギット＝38.6479円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	第117期末 2026年5月19日現在	第118期末 2026年7月21日現在	第119期末 2026年9月24日現在
(A)資産	3,781,664,559円	3,814,373,696円	3,565,050,136円
コール・ローン等	80,105,138	73,178,972	75,243,111
世界配当利回り株　マザーファンド(評価額)	1,174,645,475	1,084,342,454	1,073,442,808
世界高格付インカム債券　マザーファンド(評価額)	2,509,312,377	2,466,850,339	2,400,361,720
未収入金	17,600,000	190,000,000	16,000,000
未収利息	1,569	1,931	2,497
(B)負債	19,361,336	190,651,072	19,560,413
未払収益分配金	10,342,721	181,942,826	10,432,590
未払解約金	755,534	103	530,186
未払信託報酬	8,228,811	8,672,034	8,561,982
その他未払費用	34,270	36,109	35,655
(C)純資産総額(A-B)	3,762,303,223	3,623,722,624	3,545,489,723
元本	3,447,573,728	3,432,883,513	3,477,530,290
次期繰越損益金	314,729,495	190,839,111	67,959,433
(D)受益権総口数	3,447,573,728口	3,432,883,513口	3,477,530,290口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,913円	10,556円	10,195円

■損益の状況

項目	第117期 自 2026年3月20日 至 2026年5月19日	第118期 自 2026年5月20日 至 2026年7月21日	第119期 自 2026年7月22日 至 2026年9月24日
(A)配当等収益	89,092円	115,529円	139,983円
受取利息	89,092	115,529	139,983
(B)有価証券売買損益	66,046,181	67,584,992	△106,339,472
売買益	77,992,138	68,238,505	4,164,642
売買損	△11,945,957	△653,513	△110,504,114
(C)信託報酬等	△8,263,081	△8,708,143	△8,597,637
(D)当期損益金(A+B+C)	57,872,192	58,992,378	△114,797,126
(E)前期繰越損益金	308,447,790	350,969,091	225,794,674
(F)追加信託差損益金	△41,247,766	△37,179,532	△32,605,525
(配当等相当額)	(99,090,301)	(102,212,530)	(108,780,999)
(売買損益相当額)	(△140,338,067)	(△139,392,062)	(△141,386,524)
(G)計(D+E+F)	325,072,216	372,781,937	78,392,023
(H)収益分配金	△10,342,721	△181,942,826	△10,432,590
次期繰越損益金(G+H)	314,729,495	190,839,111	67,959,433
追加信託差損益金	△41,247,766	△37,179,532	△32,605,525
(配当等相当額)	(99,143,716)	(102,261,536)	(108,855,409)
(売買損益相当額)	(△140,391,482)	(△139,441,068)	(△141,460,934)
分配準備積立金	355,977,261	228,018,643	224,985,257
繰越損益金	－	－	△124,420,299

(注1)(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注2)(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3)(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉
※当ファンドの第117期首元本額は3,440,216,590円、第117～119期中追加設定元本額は145,056,481円、第117～119期中一部解約元本額は107,742,781円です。
※分配金の計算過程

項　　目	第　117　期	第　118　期	第　119　期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	16,520,244円	16,127,908円	9,623,173円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	41,351,948円	42,864,470円	－円
(C) 収益調整金額	99,143,716円	102,261,536円	108,855,409円
(D) 分配準備積立金額	308,447,790円	350,969,091円	225,794,674円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	465,463,698円	512,223,005円	344,273,256円
(F) 期末残存口数	3,447,573,728口	3,432,883,513口	3,477,530,290口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	1,350円	1,492円	989円
(H) 分配金額(1万口当たり)	30円	530円	30円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	10,342,721円	181,942,826円	10,432,590円

分配金のお知らせ

	第117期	第118期	第119期
1万口当たり分配金	30円	530円	30円

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】
・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、
A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（変更日：2026年4月1日）

世界高格付インカム債券 マザーファンド

運 用 報 告 書

第19期（決算日　2026年1月19日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信　託　期　間	信託期間は2006年10月20日から無期限です。
運　用　方　針	日本を除く、世界の高格付の高金利公社債に投資しリスクを低減しつつ、安定したインカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除く世界の高格付公社債を主要投資対象とします。
組　入　制　限	外貨建資産への投資割合に制限は設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】
・基準価額は1万口当たりで表記しています。
・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

<409987>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
第15期(2022年1月19日)	16,646	2.7	96.0	－	2,136
第16期(2023年1月19日)	16,576	△0.4	95.4	－	2,015
第17期(2024年1月19日)	19,258	16.2	97.0	－	2,197
第18期(2025年1月20日)	20,001	3.9	95.3	－	2,975
第19期(2026年1月19日)	22,846	14.2	97.1	－	3,137

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

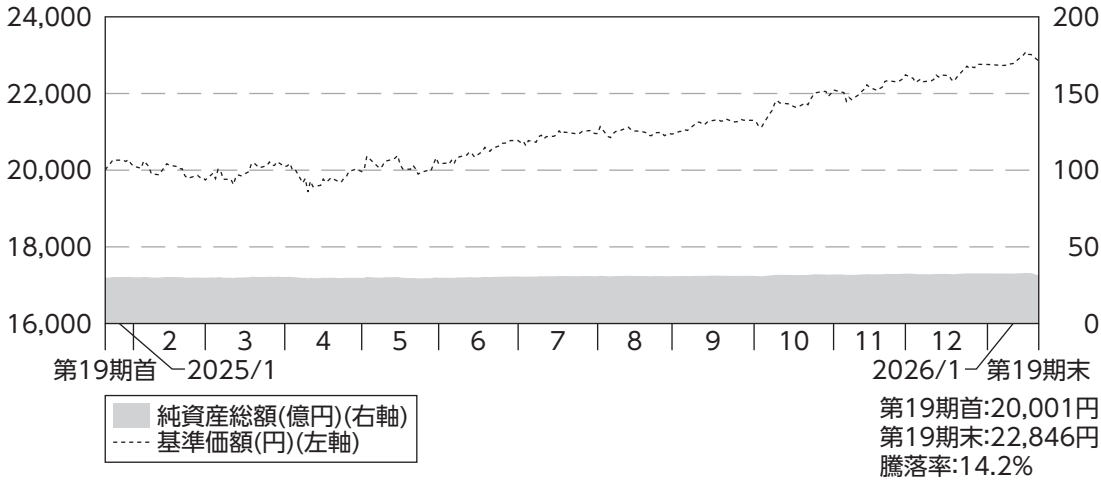
年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		
	円	%	%	%
(当期首) 2025年 1月20日	20,001	－	95.3	－
1月末	20,104	0.5	94.2	－
2月末	19,744	△1.3	95.5	－
3月末	20,092	0.5	96.1	－
4月末	19,962	△0.2	97.2	－
5月末	20,167	0.8	96.7	－
6月末	20,773	3.9	94.4	－
7月末	20,954	4.8	96.2	－
8月末	20,940	4.7	95.7	－
9月末	21,299	6.5	96.4	－
10月末	22,091	10.4	96.9	－
11月末	22,487	12.4	96.9	－
12月末	22,758	13.8	96.7	－
(当期末) 2026年 1月19日	22,846	14.2	97.1	－

(注1)騰落率は期首比です。
(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

期初は、投資国の金利低下や日銀の追加利上げ観測の高まりを背景に円高が進行し、基準価額は横ばいで推移しました。その後、5月に入ると日銀の早期追加利上げ観測の後退や米中両政府が相互に課していた追加関税の引き下げに合意したことにより、市場のリスク選好が回復したことで、組入通貨が対円で上昇し、基準価額は上昇しました。その後も米中関係の改善によるリスク選好の回復に加え、日本の政権交代や新政権による積極的な財政運営への期待から、財政悪化懸念が高まり、組入通貨が対円で上昇し、基準価額は上昇しました。12月には日銀が利上げを実施したものの、今後の利上げペースが慎重と受け止められたことから円安が進み、投資国通貨は対円で上昇し、基準価額は上昇しました。

投資環境

為替市場は、期を通じて投資国の通貨が対円で上昇しました。期初は、投資国の金利低下や日銀の追加利上げ観測の高まりを背景に円高が進行したものの、5月に入ると日銀の早期追加利上げ観測の後退や米中両政府が相互に課していた追加関税の引き下げに合意したことにより、市場のリスク選好が回復し、円売りが進みました。また、米中関係の改善によるリスク選好の回復に加え、日本の政権交代や新政権による積極的な財政運営への期待から、財政悪化懸念が高まり円売りが進みました。12月には日銀が利上げを実施したものの、今後の利上げペースが慎重と受け止められたことから円安が進み、投資国通貨は対円で上昇しました。

先進国債券市場は各国まちまちの動きとなりました。米国では雇用者数の低迷や失業率の悪化を受けた雇用不安を背景に利下げ観測が強まり金利は低下（債券価格は上昇）しました。その後、AI（人工知能）関連を主因に経済楽観論が強まる中、12月に入ると金利は上昇に転じ当期末にかけて金利低下幅を縮小しました。ユーロ圏では、米国金利の影響を受けて金利に低下圧力がかかりましたが、10月のECB（欧州中央銀行）理事会で現行政策維持の姿勢が示されたことや11月中旬にはドイツ予算委員会がインフラ投資や国防費含めた2026年予算案を承認したことを受けて、景気回復や国債増発への警戒感が強まり金利は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

通貨配分につきましては、相対的に金利水準の高い英ポンドや金融緩和ペースの減速が想定されるユーロなどの組入比率を高めに維持しました。なお、期末時点では、9通貨に分散投資することでリスクが特定の通貨に偏在しないポートフォリオを構築しています。

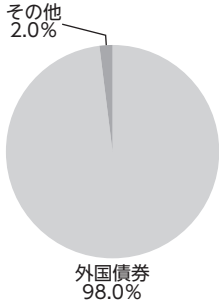
当ファンドの組入資産の内容

○上位10銘柄

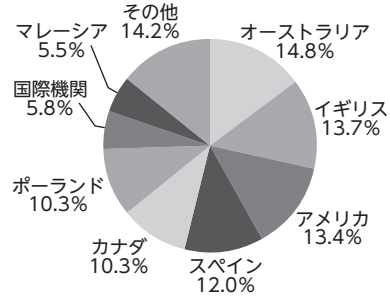
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	ACGB 1% 12/21/30	オーストラリア	9.4%
2	SPGB 2.35% 07/30/33	スペイン	6.7%
3	UKT 4.625% 01/31/34	イギリス	6.1%
4	POLGB 2.5% 07/25/27	ポーランド	5.8%
5	UKT 4.5% 12/07/42	イギリス	5.8%
6	EIB 4.5% 06/07/29	国際機関	5.6%
7	T 0.875% 11/15/30	アメリカ	5.4%
8	SPGB 1.95% 04/30/26	スペイン	5.0%
9	T 3.125% 08/15/44	アメリカ	4.4%
10	CAN 1.25% 03/01/27	カナダ	4.3%
組入銘柄数		32	

（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

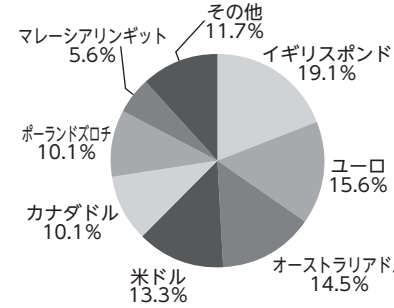
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

日本を除く世界の高格付かつ高金利の公社債に分散投資することにより、リスク低減を図りつつ安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。通貨配分では、相対的に金利水準の高い英ポンドや政策金利の維持が当面想定されるユーロなどの組入比率を高めに運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期（2025年1月21日~2026年1月19日）		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	－円	－%	(a)売買委託手数料=〔期中の売買委託手数料〕/〔期中の平均受益権口数〕×10,000
（株式）	(－)	(－)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（新株予約権証券）	(－)	(－)	
（オプション証券等）	(－)	(－)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
（商品）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
(b) 有価証券取引税	－	－	(b)有価証券取引税=〔期中の有価証券取引税〕/〔期中の平均受益権口数〕×10,000
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（新株予約権証券）	(－)	(－)	
（オプション証券等）	(－)	(－)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) その他費用	9	0.043	(c)その他費用=〔期中のその他費用〕/〔期中の平均受益権口数〕×10,000
（保管費用）	(9)	(0.043)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(－)	(－)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	9	0.043	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額（20,947円）で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜公社債＞

			当期	
			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 1,330	千米ドル 2,775
	カナダ	国債証券	千カナダドル 631	千カナダドル 194
	ドイツ	国債証券	千ユーロ －	千ユーロ 270
	オランダ	国債証券	323	345
	スペイン	国債証券	1,712	380
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド －	千イギリスポンド 225
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 1,046	千ノルウェークローネ 967
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ －	千ポーランドズロチ 689
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 2,099	千オーストラリアドル 490
		地方債証券	96	－
		特殊債券	－	－ (700)
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 1,909	千ニュージーランドドル 1,799
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル －	千シンガポールドル 1,323
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット 414	千マレーシアリンギット －

(注1)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2)(　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	885	880	99.4	1,097	1,097	100.0
金銭信託	0.007483	0.007483	100.0	0.007483	0.007483	100.0
コール・ローン	13,985	1,392	10.0	13,897	1,391	10.0

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

＜外国(外貨建)公社債＞

(A)債券種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	2,990	2,599	409,527	13.1	－	4.3	8.7	－
	千カナダドル	千カナダドル						
カナダ	2,980	2,788	316,211	10.1	－	5.8	－	4.3
	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	600	632	115,916	3.7	－	3.7	－	－
スペイン	2,030	1,982	363,134	11.6	－	6.6	－	5.0
	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
イギリス	3,170	2,786	588,411	18.8	－	13.3	5.5	－
	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
ノルウェー	10,500	10,044	157,304	5.0	－	1.5	0.9	2.7
	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ						
ポーランド	7,600	7,222	313,427	10.0	－	2.5	－	7.5
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
オーストラリア	5,600	4,301	453,458	14.5	－	2.8	11.6	－
	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル						
ニュージーランド	1,880	1,758	159,779	5.1	－	3.4	1.7	－
	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット						
マレーシア	4,170	4,341	168,698	5.4	－	3.0	1.2	1.1
合計	－	－	3,045,868	97.1	－	46.9	29.7	20.6

(注1)邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2)組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(B)個別銘柄開示

銘柄	当期末 利率(%)	当期末 額面金額	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額(千円)	当期末 償還年月日
(アメリカ)		千米ドル	千米ドル		
国債証券					
T 0.875% 11/15/30	0.875	1,230	1,072	168,904	2030/11/15
T 2.875% 05/15/28	2.875	680	668	105,370	2028/5/15
T 3.125% 08/15/44	3.125	1,080	858	135,252	2044/8/15
小計				409,527	
(カナダ)		千カナダドル	千カナダドル		
国債証券					
CAN 1.25% 03/01/27	1.25	1,200	1,184	134,376	2027/3/1
CAN 2% 12/01/51	2.0	400	282	31,985	2051/12/1
CAN 3.25% 12/01/33	3.25	1,000	1,002	113,658	2033/12/1
地方債証券					
BRCOL 3.2% 06/18/44	3.2	380	319	36,190	2044/6/18
小計				316,211	
(オランダ)		千ユーロ	千ユーロ		
国債証券					
NETHER 3.75% 01/15/42	3.75	600	632	115,916	2042/1/15
(スペイン)					
国債証券					
SPGB 1.95% 04/30/26	1.95	850	849	155,681	2026/4/30
SPGB 2.35% 07/30/33	2.35	1,180	1,132	207,453	2033/7/30
ユーロ計				479,051	
(イギリス)		千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券					
UKT 0.625% 10/22/50	0.625	600	225	47,583	2050/10/22
UKT 4.5% 12/07/42	4.5	900	855	180,708	2042/12/7
UKT 4.625% 01/31/34	4.625	870	889	187,875	2034/1/31
特殊債券(除く金融債)					
EIB 4.5% 06/07/29	4.5	800	815	172,243	2029/6/7
小計				588,411	
(ノルウェー)		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
国債証券					
NGB 1.75% 02/17/27	1.75	5,500	5,372	84,127	2027/2/17
NGB 2% 04/26/28	2.0	1,800	1,726	27,031	2028/4/26
NGB 3.5% 10/06/42	3.5	3,200	2,946	46,145	2042/10/6
小計				157,304	
(ポーランド)		千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
国債証券					
POLGB 1.75% 04/25/32	1.75	2,100	1,777	77,153	2032/4/25
POLGB 2.5% 07/25/26	2.5	1,300	1,296	56,270	2026/7/25
POLGB 2.5% 07/25/27	2.5	4,200	4,148	180,003	2027/7/25
小計				313,427	
(オーストラリア)		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券					
ACGB 1% 12/21/30	1.0	3,250	2,788	293,967	2030/12/21
ACGB 1.75% 06/21/51	1.75	1,650	845	89,157	2051/6/21
ACGB 2.5% 05/21/30	2.5	300	280	29,550	2030/5/21
地方債証券					
TCV 3% 10/20/28	3.0	400	386	40,782	2028/10/20
小計				453,458	
(ニュージーランド)		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
国債証券					
NZGB 2.75% 05/15/51	2.75	200	133	12,158	2051/5/15
NZGB 3% 04/20/29	3.0	600	593	53,868	2029/4/20
NZGB 3.5% 04/14/33	3.5	680	654	59,409	2033/4/14
地方債証券					
NZLGFA 3.5% 04/14/33	3.5	400	378	34,342	2033/4/14
小計				159,779	
(マレーシア)		千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
国債証券					
MGS 3.733% 06/15/28	3.733	980	995	38,685	2028/6/15
MGS 4.127% 04/15/32	4.127	1,640	1,703	66,217	2032/4/15
MGS 4.392% 04/15/26	4.392	900	903	35,108	2026/4/15
MGS 4.935% 09/30/43	4.935	650	738	28,687	2043/9/30
小計				168,698	
合計				3,045,868	

(注)邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	3,045,868	93.3
コール・ローン等、その他	220,317	6.7
投資信託財産総額	3,266,185	100.0

(注1)当期末における外貨建純資産(3,094,150千円)の投資信託財産総額(3,266,185千円)に対する比率は94.7%です。
(注2)外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル＝157.55円　1カナダドル＝113.40円　1ユーロ＝183.21円
1イギリスポンド＝211.20円　1ノルウェークローネ＝15.66円　1ポーランドズロチ＝43.3953円
1オーストラリアドル＝105.43円　1ニュージーランドドル＝90.84円　1シンガポールドル＝122.50円
1マレーシアリンギット＝38.8609円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2026年1月19日現在
(A)資産	3,266,185,760円
コール・ローン等	190,856,544
公社債(評価額)	3,045,868,954
未収利息	29,178,859
前払費用	281,403
(B)負債	128,907,210
未払解約金	128,907,210
(C)純資産総額(A-B)	3,137,278,550
元本	1,373,204,199
次期繰越損益金	1,764,074,351
(D)受益権総口数	1,373,204,199口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,846円

■損益の状況

項目	当期 自 2025年1月21日 至 2026年1月19日
(A)配当等収益	96,250,916円
受取利息	96,017,718
その他収益金	233,198
(B)有価証券売買損益	321,057,878
売買益	357,684,667
売買損	△36,626,789
(C)その他費用	△1,400,742
(D)当期損益金(A+B+C)	415,908,052
(E)前期繰越損益金	1,487,805,702
(F)追加信託差損益金	29,880,827
(G)解約差損益金	△169,520,230
(H)計 (D+E+F+G)	1,764,074,351
次期繰越損益金(H)	1,764,074,351

(注1)(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2)(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3)(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉
※当ファンドの期首元本額は1,487,584,725円、期中追加設定元本額は29,319,173円、期中一部解約元本額は143,699,699円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

世界ダブルハイインカム(奇数月決算型)	1,072,963,644円
FOFs用 世界高格付インカム債券ファンド(適格機関投資家専用)	300,240,555円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（変更日：2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。
本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

世界配当利回り株 マザーファンド

運 用 報 告 書

第19期（決算日　2026年1月19日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信　託　期　間	信託期間は2006年10月20日から無期限です。
運　用　方　針	日本を除く世界の主要国の好配当利回り株に投資し、安定したインカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除く世界の主要国の好配当利回り株を主要投資対象とします。
組　入　制　限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限は設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】
・基準価額は1万口当たりで表記しています。
・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率				
	円	%	%	%	%	百万円
第15期(2022年1月19日)	25,814	32.1	96.3	－	2.3	1,108
第16期(2023年1月19日)	27,122	5.1	95.8	－	2.8	1,019
第17期(2024年1月19日)	36,557	34.8	96.0	－	2.7	1,164
第18期(2025年1月20日)	46,973	28.5	95.5	－	2.2	1,508
第19期(2026年1月19日)	55,765	18.7	95.7	－	2.6	1,545

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

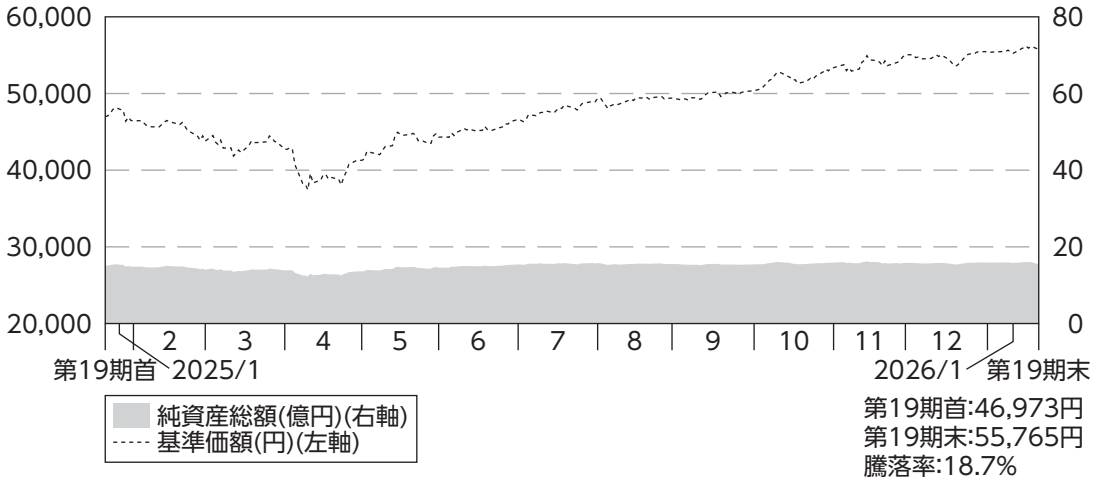
年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
(当期首)	円	%	%	%	%
2025年 1月20日	46,973	－	95.5	－	2.2
1月末	46,434	△1.1	95.8	－	2.2
2月末	43,798	△6.8	95.7	－	2.4
3月末	42,728	△9.0	93.5	－	2.5
4月末	41,288	△12.1	94.2	－	2.6
5月末	44,312	△5.7	94.0	－	2.5
6月末	46,619	△0.8	93.5	－	2.4
7月末	49,355	5.1	95.3	－	2.6
8月末	49,404	5.2	94.7	－	2.5
9月末	50,419	7.3	95.5	－	2.5
10月末	53,365	13.6	96.3	－	2.5
11月末	55,047	17.2	95.8	－	2.6
12月末	55,363	17.9	95.7	－	2.6
(当期末)					
2026年 1月19日	55,765	18.7	95.7	－	2.6

(注1)騰落率は期首比です。
(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

<当期首～2025年7月>

グローバル株式市場は上昇しました。トランプ米大統領による関税政策や中国製の低コスト・高効率の生成AI（人工知能）モデル登場が市場心理の重石となり、株価は4月上旬にかけて下落しました。その後、米国・中国間での貿易交渉の進展等を背景に市場を取り巻く不確実性が後退したことにより株価は反発し、期間を通しては上昇して終えました。外国為替市場では、主要通貨に対する米ドル売りを背景に円高が進行したことが基準価額にマイナスに影響しました。

<2025年8月～当期末>

グローバル株式市場は上昇しました。過去最長となる米政府機関の閉鎖や労働市場の減速等が市場心理を悪化させる局面は見られたものの、FRB（米連邦準備理事会）による複数回の利下げが相場の下支えとなった他、市場予想を上回る企業業績が追い風となり、株価は上昇して終えました。外国為替市場では、日本の積極財政政策への期待等を背景に円安が進行したことが基準価額にプラス寄与しました。

投資環境

グローバル株式市場は、米関税政策や米政府機関の閉鎖等、政治関連のイベントに左右される展開となったものの、緩和的な金融政策や事前予想を上回る企業業績が支えとなり株価は上昇基調で推移しました。これまで相場の上昇を牽引してきた生成AI関連銘柄の割高感が意識される局面や米国の雇用環境の減速が懸念される局面は見られたものの、FRBによる利下げや企業の堅調な利益成長が追い風となり、株価は上昇して終えました。

当ファンドのポートフォリオ

北米、欧州、アジア・パシフィックの各地域より、予想配当利回りが高く、財務内容・収益環境が良好で、株主を重視した資本政策を行う銘柄を中心に組み入れています。業種別では、半導体・半導体製造装置、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、ソフトウェア・サービス、金融サービスなどの広範な業種に投資して分散を図っています。
当期は、資本規制緩和を背景とした今後の株主還元強化が期待される銀行の組入比率を引き上げた一方、株価上昇により割安感が薄まっていた資本財の比率を利益確定により引き下げました。
市場別では、カナダの組入比率を引き下げた一方、利下げによる景気拡大が期待される米国の比率を引き上げました。

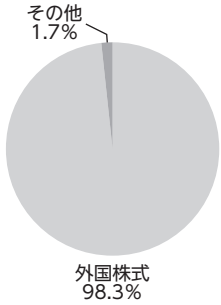
当ファンドの組入資産の内容

○上位10銘柄

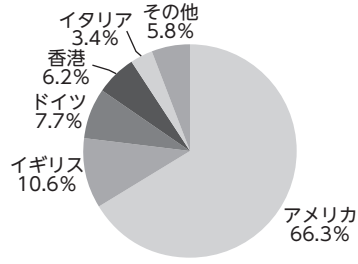
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	6.8%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	5.6%
3	BROADCOM INC	アメリカ	3.6%
4	ENEL	イタリア	3.3%
5	ALLIANZ SE-REG	ドイツ	3.2%
6	ALTRIA GROUP INC	アメリカ	3.1%
7	MORGAN STANLEY	アメリカ	2.7%
8	CISCO SYSTEMS	アメリカ	2.7%
9	NATWEST GROUP PLC	イギリス	2.7%
10	HKT TRUST AND HKT LTD	香港	2.6%
組入銘柄数		48	

（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

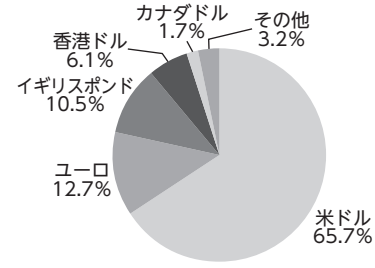
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

安定的な収益構造を背景に配当利回りが相対的に高い銘柄や資本政策に積極的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。今後の業績見通し及び株価水準を踏まえ、保有銘柄のウェイト調整や銘柄入替えを進めてまいります。具体的には、生成AI関連を中心とした技術革新から中長期的に高い成長性が期待できる情報技術関連、高い金利水準による高キャッシュフローが期待される一方で市場からの評価は依然低位にあり魅力的な配当利回りとなっている金融関連、安定的な業績および株主還元の改善が期待されるヘルスケア関連のウェイトを高位で維持する方針です。

1万口当たりの費用明細

項目	当期（2025年1月21日~2026年1月19日）		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	6円	0.012%	(a)売買委託手数料=〔期中の売買委託手数料〕/〔期中の平均受益権口数〕×10,000
（株式）	(6)	(0.012)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（新株予約権証券）	(−)	(−)	
（オプション証券等）	(−)	(−)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(−)	(−)	
（投資信託証券）	(−)	(−)	
（商品）	(−)	(−)	
（先物・オプション）	(−)	(−)	
(b) 有価証券取引税	13	0.028	(b)有価証券取引税=〔期中の有価証券取引税〕/〔期中の平均受益権口数〕×10,000
（株式）	(13)	(0.028)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（新株予約権証券）	(−)	(−)	
（オプション証券等）	(−)	(−)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(−)	(−)	
（公社債）	(−)	(−)	
（投資信託証券）	(−)	(−)	
(c) その他費用	32	0.066	(c)その他費用=〔期中のその他費用〕/〔期中の平均受益権口数〕×10,000
（保管費用）	(32)	(0.066)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(−)	(−)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	51	0.106	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額（48,177円）で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜株　式＞

		当期			
		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		百株	千米ドル	百株	千米ドル
外国	アメリカ	313 (26)	2,787 (－)	322	2,582
			千カナダドル		千カナダドル
	カナダ	－	－	46	454
		1	千ユーロ 170	2	千ユーロ 77
	イタリア	－	－	80	71
	フランス	－	－	8	42
	オランダ	－	－	78	250
	フィンランド	－	－	100	85
		460	千イギリスポンド 389	2,122	千イギリスポンド 507
	イギリス				
		－	千スイスフラン －	1	千スイスフラン 124
	スイス				
		－	千ノルウェークローネ －	30	千ノルウェークローネ 799
	ノルウェー				
		－	千オーストラリアドル －	90	千オーストラリアドル 217
	オーストラリア				
		－	千香港ドル －	215	千香港ドル 1,557
	香港				

(注1)金額は受渡代金です。
(注2)(　)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,237,452千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,431,472千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.86

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	414	127	30.7	665	418	62.9
金銭信託	0.000889	0.000889	100.0	0.000889	0.000889	100.0
コール・ローン	4,330	412	9.5	4,268	407	9.5

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜外国株式＞

銘柄	当期首(前期末)	当期末			業種等
	株数(百株)	株数(百株)	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額(千円)	
(アメリカ)			千米ドル		
AMAZON.COM	7	7	167	26,371	一般消費財・サービス流通・小売り
AES CORP	80	—	—	—	公益事業
AMERICAN EXPRESS	7	—	—	—	金融サービス
APPLIED MATERIALS	10	—	—	—	半導体・半導体製造装置
VERIZON COMMUNICATIONS	38	38	147	23,295	電気通信サービス
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWRE	—	4	96	15,133	メディア・娯楽
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	—	25	138	21,765	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CISCO SYSTEMS	—	35	263	41,461	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MORGAN STANLEY	22	14	264	41,707	金融サービス
CITIGROUP	—	20	236	37,194	銀行
EATON CORP	5	—	—	—	資本財
SALESFORCE INC	8	—	—	—	ソフトウェア・サービス
EMERSON ELECTRIC CO	15	10	149	23,547	資本財
EQT CORPORATION	—	30	151	23,887	エネルギー
FMC CORP	20	—	—	—	素材
FAIR ISAAC CORP	—	1	156	24,691	ソフトウェア・サービス
GILEAD SCIENCES INC	—	10	124	19,679	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NVIDIA CORP	44	36	670	105,625	半導体・半導体製造装置
HP INC	61	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HOME DEPOT	5	5	190	29,947	一般消費財・サービス流通・小売り
ELI LILLY & CO	3	2	249	39,263	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORP	14	12	551	86,941	ソフトウェア・サービス
PFIZER	70	70	179	28,288	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALTRIA GROUP INC	50	50	308	48,651	食品・飲料・タバコ
AT&T INC	—	80	187	29,606	電気通信サービス
NETFLIX INC	—	13	114	18,023	メディア・娯楽
INTUITIVE SURGICAL INC	4	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CME GROUP INC	—	5	139	22,017	金融サービス
FIRST SOLAR INC	—	8	194	30,719	半導体・半導体製造装置
SERVICENOW INC	—	10	127	20,057	ソフトウェア・サービス
PALO ALTO NETWORKS INC	—	6	112	17,739	ソフトウェア・サービス
ABBVIE INC	12	12	257	40,525	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BROADCOM INC	12	10	351	55,411	半導体・半導体製造装置
KKR & CO INC	—	10	131	20,705	金融サービス
DOW INC	—	40	110	17,374	素材
PINTEREST INC- CLASS A	50	—	—	—	メディア・娯楽
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	15	9	95	15,067	金融サービス
BLACKSTONE INC	—	13	212	33,487	金融サービス

銘柄		当期首(前期末)	当期末			業種等
		株数(百株)	株数(百株)	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額(千円)	
VERTIV HOLDINGS CO-A		18	9	159	25,087	資本財
BLOCK INC		17	－	－	－	金融サービス
VISTRA CORP		－	9	149	23,623	公益事業
小計	株数・金額	587	603	6,390	1,006,900	
	銘柄数<比率>	24	31	－	<65.2%>	
(カナダ)				千カナダドル		
ENBRIDGE		67	36	238	27,013	エネルギー
ROYAL BANK OF CANADA		15	－	－	－	銀行
小計	株数・金額	82	36	238	27,013	
	銘柄数<比率>	2	1	－	<1.7%>	
(ドイツ)				千ユーロ		
BASF SE		36	36	160	29,409	素材
ALLIANZ SE-REG		9	7	266	48,810	保険
RHEINMETALL AG		－	1	209	38,331	資本財
国小計	株数・金額	45	44	636	116,551	
	銘柄数<比率>	2	3	－	<7.5%>	
(イタリア)						
ENEL		380	300	282	51,692	公益事業
国小計	株数・金額	380	300	282	51,692	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<3.3%>	
(フランス)						
TOTALENERGIES SE		35	27	153	28,097	エネルギー
国小計	株数・金額	35	27	153	28,097	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<1.8%>	
(オランダ)						
AIRBUS SE		8	－	－	－	資本財
STELLANTIS NV		70	－	－	－	自動車・自動車部品
国小計	株数・金額	78	－	－	－	
	銘柄数<比率>	2	－	－	<－%>	
(フィンランド)						
NESTE OIL OYJ		100	－	－	－	エネルギー
国小計	株数・金額	100	－	－	－	
	銘柄数<比率>	1	－	－	<－%>	
ユーロ計	株数・金額	638	371	1,071	196,341	
	銘柄数<比率>	7	5	－	<12.7%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
DIAGEO		25	－	－	－	食品・飲料・タバコ
RIO TINTO PLC REG		37	25	158	33,512	素材
VODAFONE GROUP PLC		2,000	－	－	－	電気通信サービス
NATWEST GROUP PLC		－	300	195	41,361	銀行
SSE PLC		75	－	－	－	公益事業
ASTRAZENECA		20	10	140	29,677	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NATIONAL GRID PLC		－	110	132	27,913	公益事業

銘柄		当期首(前期末)	当期末			業種等
		株数(百株)	株数(百株)	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額(千円)	
SHELL PLC-NEW		－	50	137	29,066	エネルギー
小計	株数・金額	2,157	495	764	161,531	
	銘柄数<比率>	5	5	－	<10.5%>	
(スイス)				千スイスフラン		
PARTNERS GROUP HOLDING AG		1	－	－	－	金融サービス
SWISS RE LTD		8	8	101	20,070	保険
小計	株数・金額	9	8	101	20,070	
	銘柄数<比率>	2	1	－	<1.3%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
DNB BANK ASA		60	30	848	13,281	銀行
小計	株数・金額	60	30	848	13,281	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<0.9%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD		90	－	－	－	エネルギー
小計	株数・金額	90	－	－	－	
	銘柄数<比率>	1	－	－	<－%>	
(香港)				千香港ドル		
POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED		300	235	1,331	26,891	公益事業
AIA GROUP LTD		150	－	－	－	保険
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS		300	300	786	15,889	運輸
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT		200	200	503	10,172	不動産管理・開発
小計	株数・金額	950	735	2,621	52,953	
	銘柄数<比率>	4	3	－	<3.4%>	
合計	株数・金額	4,573	2,278	－	1,478,091	
	銘柄数<比率>	46	47	－	<95.7%>	

(注1)邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2)< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

＜外国投資信託受益証券、投資証券＞

銘柄		当期首(前期末)	当期末		
		口数(千口)	口数(千口)	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額(千円)
(香港)				千香港ドル	
HKT TRUST AND HKT LTD		174	174	2,021	40,830
合計	口数・金額	174	174	2,021	40,830
	銘柄数<比率>	1	1	ー	<2.6%>

(注1)邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2)< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,478,091	92.8
投資信託受益証券	40,830	2.6
コール・ローン等、その他	74,706	4.6
投資信託財産総額	1,593,627	100.0

(注1)当期末における外貨建純資産(1,528,576千円)の投資信託財産総額(1,593,627千円)に対する比率は95.9%です。
(注2)外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル＝157.55円　1カナダドル＝113.40円　1ユーロ＝183.21円
1イギリスポンド＝211.20円　1スイスフラン＝197.31円　1ノルウェークローネ＝15.66円
1香港ドル＝20.20円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2026年1月19日現在
(A)資産	1,595,234,252円
コール・ローン等	73,478,236
株式(評価額)	1,478,091,561
投資信託受益証券(評価額)	40,830,179
未収入金	1,613,708
未収配当金	1,219,295
未収利息	1,273
(B)負債	50,219,749
未払金	1,614,774
未払解約金	48,604,975
(C)純資産総額(A-B)	1,545,014,503
元本	277,055,669
次期繰越損益金	1,267,958,834
(D)受益権総口数	277,055,669口
1万口当たり基準価額(C/D)	55,765円

■損益の状況

項目	当期 自 2025年1月21日 至 2026年1月19日
(A)配当等収益	42,487,532円
受取配当金	41,874,146
受取利息	613,386
(B)有価証券売買損益	232,910,778
売買益	354,326,761
売買損	△121,415,983
(C)その他費用	△1,051,516
(D)当期損益金(A+B+C)	274,346,794
(E)前期繰越損益金	1,187,125,555
(F)追加信託差損益金	55,659,517
(G)解約差損益金	△249,173,032
(H)計 (D+E+F+G)	1,267,958,834
次期繰越損益金(H)	1,267,958,834

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉
※当ファンドの期首元本額は321,081,432円、期中追加設定元本額は16,833,836円、期中一部解約元本額は60,859,599円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

世界ダブルハイインカム(奇数月決算型)	195,267,701円
FOFs用 世界配当利回り株ファンド(適格機関投資家専用)	81,787,968円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。
本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。